



野村環境リーダーズ戦略ファンド
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

足元の市場下落を受けて

当ファンドの2021年と2022年初来のパフォーマンス

世界の株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大などが警戒される場面もありましたが、2021年初よりワクチン接種の進展による経済正常化への期待などから概ね上昇傾向で推移しました。しかし、2021年末以降は米国の金融政策正常化のペースが早まるとの懸念から、ハイテク株など成長株を中心に下落基調に転じました。

環境関連企業の分野別では、当ファンドで投資比率の高い脱炭素技術に関連する銘柄が2020年に大きく上昇した反動から2021年初より上値の重い展開となりましたが、廃棄物処理/環境サービスや水資源の確保/汚染防止に関連する銘柄は、経済活動再開に向けた産業用需要の回復などから堅調に推移しました。各国が脱炭素社会の実現への取り組みを加速させるなかで、2021年後半は脱炭素技術に関連する銘柄も堅調に推移するなど幅広い環境分野に分散して投資したことで、2021年の当ファンドのパフォーマンスは安定して推移しました。しかし、2022年に入って、ハイテク株同様に成長株が下落する中で、成長株が多く含まれる環境関連株式も軟調に推移しました。

2022年1月26日現在、当ファンドの基準価額（分配金再投資）の2020年末からの騰落率は、Aコース（為替ヘッジあり）が+8.2%、Bコース（為替ヘッジなし）が+16.0%となりました。

基準価額（分配金再投資）の推移

期間：2020年12月30日～2022年1月26日、日次



基準価額（分配金再投資）については4ページをご参照ください。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドを取り巻く投資環境

足元の投資環境について

世界株式は年初来で7.2%下落し、世界的なインフレ懸念の高まりや、FRB（米連邦準備制度理事会）が当初想定より利上げ頻度を増やす可能性を示唆していることなどが影響しているものと考えられます。特にインフレ懸念については、コロナ禍からの回復、サプライチェーン混乱の継続、原油などのコモディティ価格の上昇などが影響しています。市場ではバランスシート縮小の前倒しと、今年3～4回の利上げが予測されており、このことが株式市場に影響を与えているものと考えています。

環境関連株式の今後の見通し

インフレの高まりについては、数字上のベース効果*が大ききことに加えて、サプライチェーンの混乱は収まりつつあり、一過性のものであると考えております。

また、図2にあるように景気や金利の変動によって、株式の中でもセクターごとに強みを発する時期が異なります。環境関連銘柄の中でも資本財セクターの企業は、材料などのコスト上昇を価格転嫁しやすいビジネスモデルを有し、相対的にインフレに強い特性があると考えています。特に、産業オートメーションなどの省エネルギー技術、水インフラ技術、再生可能エネルギーのキーデバイスを製造する分野などはそのような特性が強いといえます。また、原油などのコモディティ価格の上昇は、リサイクルなどの廃棄物処理や植物由来の素材にとっては追い風に作用すると考えています。

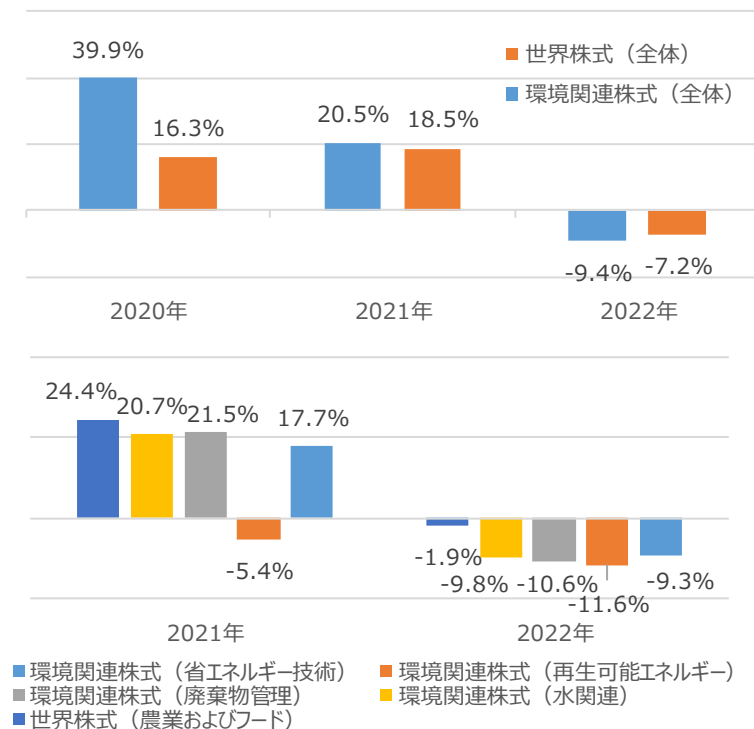
そして、コロナ禍からの回復局面において、世界各国で打ち出される政策は引き続き環境関連株式を支える要因になると考えています。欧州の「グリーン・リカバリー」や米国バイデン政権の「ビルド・バック・ベター（より良き再建）」など環境に配慮した政策が引き続きこの分野の企業を支える要因になると考えています。

*ベース効果：物価上昇率を前期比で示す場合に、前期の数字が低い場合、前期比の上昇率が高めである印象を与えること。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

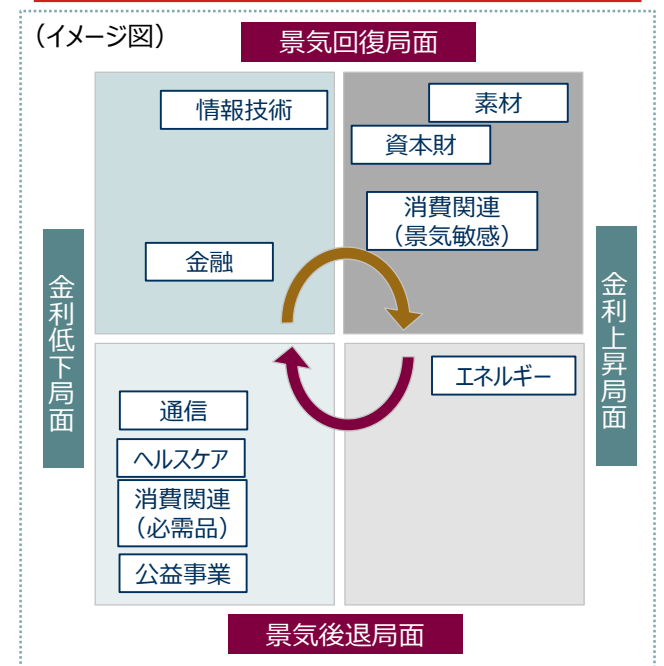
*後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご注意事項】を必ずご覧ください。

図1：環境関連株式の騰落率



期間：2019年12月31日～2022年1月25日、米ドルベース
 環境関連株式（全体）、世界株式（全体）、環境関連株式（省エネルギー技術）、環境関連株式（再生可能エネルギー）環境関連株式（廃棄物管理）、環境関連株式（水関連）、世界株式（農業およびフード）については、3ページをご参照ください。
 （出所）ブルームバーグを基にBNPパリバ・アセットマネジメント作成

図2：景気/金利と主な株式セクターとの関係性



上記のイメージ図は景気や金利の動きと株式の主なセクターとの一般的な関係性を理解するためのものであり、必ずしもこのような動きになるとは限りません。

（出所）各種情報をもとにBNPパリバ・アセットマネジメント作成

<当資料で使用した指数について>

世界株式（全体）：MSCI ACWI Net Total Return USD Index

環境関連株式（全体）：FTSE Environmental Opportunities All-Share US dollar Total Return Index

環境関連株式（省エネルギー技術）：FTSE Environmental Opportunities Energy Efficiency Index

環境関連株式（再生可能エネルギー）：FTSE Environmental Opportunities Renewable and Alternative Energy Index

環境関連株式（廃棄物管理）：FTSE Environmental Opportunities Waste and Pollution Control Index

環境関連株式（水関連）：FTSE Environmental Opportunities Water Technology Index

世界株式（農業およびフード）：MSCI ACWI Agriculture & Food Chain Capped Net Total Return USD Index

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●FTSE Environmental Opportunities All-Share US dollar Total Return Index、FTSE Environmental Opportunities Energy Efficiency Index、FTSE Environmental Opportunities Renewable and Alternative Energy Index、FTSE Environmental Opportunities Waste and Pollution Control Index、FTSE Environmental Opportunities Water Technology Indexは、FTSE Russellにより運営されている環境関連市場の動きを表す代表的な指数です。

●MSCI ACWI Net Total Return USD IndexおよびMSCI ACWI Agriculture & Food Chain Capped Net Total Return USD Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

ファンドの運用状況

Aコース（為替ヘッジあり）

期間：2020年10月26日（設定日）～2022年1月26日、日次



Bコース（為替ヘッジなし）

期間：2020年10月26日（設定日）～2022年1月26日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を実質的な主要投資対象[※]とします。
[※]「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは投資する外国投資法人において、為替ヘッジを行なう「Aコース」と為替ヘッジを行なわない「Bコース」から構成されています。
- 各々以下の外国投資法人である「BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメント」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース (為替ヘッジあり)	BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントー I Plus H JPY(分配なし)
Bコース (為替ヘッジなし)	BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメントー I Plus JPY(分配なし)

- 通常の状態においては、「BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメント」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

[※]通常の状態においては、「BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメント」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資法人「BNPパリバ・ファンズグローバル・エンバイロメント」の主な投資方針について■

- ・新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とし、中期的な資産価値の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
- ・クラスI Plus H JPY(分配なし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ・クラスI Plus JPY(分配なし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないません。

* 上記は2021年12月24日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年4月および10月の11日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
[※] 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

【投資リスク】

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2030年10月11日まで(2020年10月26日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、4月および10月の11日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合、あるいは申込日の翌営業日がルクセンブルクの銀行の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行
・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2022年1月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.10%(税抜年1.00%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ^(注) 年1.86%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

◆お申込みは

野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。